

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K18627

研究課題名(和文)「持続可能な開発のための教育」としての学びの共同体：日本・インドネシアの比較研究

研究課題名(英文) School as Learning Community as an Approach for Educational Sustainable Development: a Comparative Study in Japan and Indonesia

研究代表者

草なぎ 佳奈子 (Kusanagi, Kanako)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・助教

研究者番号：00777873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、教師たちが学びの専門家として「活動的で協動的で反省的な実践」を行う学びの共同体を、ESDの目指す主体的で自己変容を可能とする学びの一つのモデルとして検証することである。インドネシア授業研究会と共同でアンケート調査を実施し、全国的にレッスンスタディが普及した背景とその実践の内容について明らかにした。日本においては地域の学びの会に焦点を当て、学校外の教師の学びについて検証した。両国において教育の質と関連した政策と、子どもの学びを保障する動きと連動してレッスンスタディが取り組まれている実情が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、普遍的なモデル形成が難しいといわれる「持続可能な開発のための教育(ESD)」の目指す、主体的で自己変容を可能とするアプローチとして、学びの共同体を検証した。特に国や地域の実践として、その文脈に合わせて発展した学びの共同体による教師の学び合いが継続した理由と実践内容について明らかにした。教育モデルは普遍的で短期的な効果を目指すものが多い中、本研究は現場の教師にとって主体的・継続的に取り組む意味のある実践が何かを検証する実証的な研究を行った点が大きな特徴である。また、教師の専門性を高めるため、実際の学校や研究会に参照し得る成果でもあり、社会的な意義を認めることができる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to examine School as Learning Community as a model for Education for Sustainable Development where teachers act as learning professionals and engage in collaborative and reflective practice for self-transformation. A questionnaire survey was conducted jointly with the ALSI (Association of Lesson Study Indonesia) to grasp the reasons behind the national diffusion of lesson study and the content of current practice. In Japan, local study groups for learning communities were examined to understand teachers' professional development efforts outside of schools. In both countries, lesson study synchronized with the policies related to the quality of education and support high-quality student learning.

研究分野：比較教育学

キーワード：持続可能な開発のための教育 レッスンスタディ インドネシア 比較教育学 授業研究 協働的な学び 学校改革

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

近年、持続可能な社会づくりの担い手を育む「持続可能な開発のための教育(ESD)」という新しい教育アプローチが提唱され、「一人ひとりが考え方や行動、暮らし方を変え、社会を変えることが目指されている」(曾我2015:18)。このような学びの主体者の育成には、知識・技能・価値も含めた全人的な教育アプローチにより、個人の内発的な自己変容をもたらすことが求められている(北村2015)。しかし、国内の多くのESD実践は、環境学習や国際理解学習など個別の課題分野の取り組みに限定される、もしくはディベートや英語能力等、特定の能力・態度の習得が目的化しているなど、断片的な実践に留まる傾向があった(永田2015)。その原因として、ESDはその国や地域の文脈で実践されることが想定されているため、普遍的なモデルがなく、包括的な実践がイメージしづらかったことが挙げられる。

日本で発祥した授業研究は、実践的で協同的な教師の専門性を高める実践として、これまで世界40か国以上で実践されてきた。その中でも2000年頃に日本で生まれた「学びの共同体」の授業研究による21世紀型の学びの実現を目的とした学校改革は、近年アジアを中心に急速な勢いで広まっている。この背景に、教師が主体的な実践を行い、持続的に学び続け、教師間の協同を実現するためには、学びの専門家の共同体の構築が必要とされていることがある。学びの共同体は、教師たちが学びの専門家として「活動的で協同的で反省的な実践」を行う学校改革であり(佐藤2015)、以下の理由によりESDの一つのモデルを提供している。

1. 21世紀型の学校教育のヴィジョンに基づいた教育改革である
2. 組織の変革を伴うホリスティックなアプローチである
3. 個々の内発的・内省的な取り組みに支えられている
4. 全人的な発達を目指した学びを目指している
5. 民主的でボトムアップな実践である

学びの共同体研究会(2017)によれば、「授業を専門とする教師たちは、同僚性を糧に子どもたちに学ぶ意味を捉え直させ、学ぶ魅力に気づかせ、学ぶ意欲を生み出し、子どもを変え、自分を変え、学校を変えてきた」とあり、活動・協同・反省を通じてESDの目指す主体的で自己変容を可能とする学びの実践が行われていることがわかる。

本研究では、学びの共同体の活動・協同・反省の実践をESDの目指す主体的で自己変容を可能とするホリスティックなアプローチとして捉え、日本とインドネシアにおける実践を検証し比較分析を行う。また、ESDは対象を学校に限定しないことから、その多様性を探るため学校と合わせて、全国・地域の学びの共同体コミュニティも検証対象とする。インドネシアを比較対象として選んだ理由として以下の2つの理由が挙げられる。

- 途上国で学びの共同体を実践し、なおかつ多様な実践に発展している数少ない事例である。インドネシアでは日本政府の支援で授業研究が始まり、これが現地の大学や教師自身の手で継続され多様な学びのコミュニティが広がっている。
- 先進国と開発途上国という異なる文脈で、21世紀型の学校改革という共通の取り組みが行われている。インドネシアは日本同様、学校組織の官僚化により教師の主体的な学びが発生しにくい現状が指摘されている(Bjork, 2005;Kusanagi, 2014)中、21世紀型の学び実現のための学校改革が取り組まれている。

従来の先進国・途上国の比較研究では社会経済文化的背景の違いと教育格差に焦点が当てられがちであったが、ESDの枠組みで検証することで、共通する課題への取り組みとして、異なる文脈の二国の学びの共同体の実践の国際比較を行った。

## 2. 研究の目的

近年、「持続可能な開発のための教育(ESD)」という新しい教育アプローチが提唱され、持続可能な社会づくりの担い手を育成するため、個人の内発的な自己変容を伴う全人的な教育アプローチが求められている(北村2015)。その一方で、ESDはその国や地域の文脈で実践されることが想定されているため普遍的なモデルがなく、断片的な実践に留まる傾向があった(永田2015)。本研究では、21世紀型の学びの実現を目的とした「学びの共同体」の学校改革を、主体的で自己変容を可能とするESDアプローチとして捉え、日本とインドネシアにおける実践を調査し比較分析を行った。本研究は、1)「学びの共同体」を普遍的で包括的なESDモデルとして検証すること、2)日本発祥の授業研究の新しい可能性を探ること、3)従来の社会経済文化的背景の違いと教育格差に焦点が当てられがちであった先進国・途上国の比較研究において、ESDという共通の視点を通して分析することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は日本とインドネシアの学びの共同体の実践を比較し、ESDに不可欠な「学びの専門家」としてどのような活動・協同・反省が行われているのか、以下の点を検証した。

- (1) 各国の学校、また学びの共同体ネットワークのキーマンに対してインタビュー調査を行い、取り組みの歴史と背景、実践内容の概要を明らかにした。
- (2) フィールドワークと資料収集を通じて、その活動・協同・反省の内容を明らかにした。特に学びの共同体の実践を継続的に行うには、どのような「学び」の問い直しと意味付けが行われていたのかを分析した。
- (3) (1)と(2)の内容を学びの共同体国際会議や世界授業研究大会を始めとした授業研究コミュニティでフィードバックした。

特に、教師の脱専門化が世界中で課題となっている中、日本とインドネシアの教師に対する調査により、専門家としての学びを支える要因が分析された。

## 4. 研究成果

本研究の特色は、日本で始まった学びの共同体という21世紀型の学びの実現を目指す教育改革アプローチを、持続可能な開発のための教育(ESD)という世界的な枠組みで検証することにある。かねてより日本型の教育モデルは現地の状況に合わせた内容や手法を提供できるとして、その柔軟でホリスティックなアプローチが評価されてきた。学びの共同体も、21世紀型の学びという課題を実現するためのホリスティックなアプローチを提供している。日本とインドネシアという異なる分脈の学びの共同体の実践について、ESDの一つの包括的なモデルとしてその共通性と文脈依存性について検証した。

多くのESD研究は主に学校の実践を研究の対象としてきたが、本研究ではそれに加え地域・全国の学びのコミュニティが果たす役割と学びの内容にも焦点を当て、多様なESD実践として検証した。本研究により、教師の専門家としての学びを支える外的要因と内的要因が明らかになった。授業研究(レッスンスタディ)が形式化された実践になり、意味のある学びにつながっていないことが指摘されている日本・インドネシアにおいて、教師の学びを支える要因の特

定は重要な意味を持つ。

まず、インドネシアの大学と学校へのLSの全国的な普及の背景には、教育改革の流れと合致した官僚的な教員評価や市場化競争などの、後押しがあったことがわかる。その一方で、こうした政府主導の教員研修を校内研修として継続するには、子どもの学びと関連した活動として内在化されることが重要であることが明らかになった。また、学校のプログラムの一環として予算の確保と制度的に継続させる仕組みが構築されていることがわかった。日本では授業研究が業務の一環だが、インドネシアでLSは追加の業務となるため、それに見合った報酬や教員評価の優遇などが必要とされた。また、大学教員や教育局の指導主事らとの個人的なつながりが、継続を後押ししていることがわかった。

日本では、学校は定期的に職員の異動があるため、学校だけでは継続的に実践を続けることが難しく、長期的な取り組みは学校を超えた地域の学びの会により支えられていることが明らかになった。個人の教育現場での問題関心が学びの共同体のビジョンと合致し、学校改革やインフォーマルな学び合いが継続されていることがわかった。

日本で生まれた学びの共同体だが、インドネシアとの比較において、教師の専門家としての取り組みを支える要因は教師を取り巻く社会構造やネットワークにより、文脈差を考慮した上で教師の学び合いとこの継続が可能であることを明らかにした。教師の脱専門化が世界中で課題となっている中、日本とインドネシアの教師の学びを支える共通の枠組みの中の文脈差は、学びの共同体に限らず教師の学びを支える現場の努力や教員の能力外の要因を考慮することが重要である。また、本調査から両国共通の課題として、同僚性を育みこれを継続する取り組みには、ビジョンを共有し実践する核になる数名の教師の存在が重要であることが指摘される。本研究の期間内では十分に、子どもの主体的な学びを支える学びの専門家の取り組みの内容については、検証することができなかった。この点については今後研究代表者を中心に国内外の学びの共同体や授業研究(レッスンスタディ)ネットワークと連携しながら、継続しとしていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 草薨佳奈子	4. 巻 61
2. 論文標題 インドネシアの教員コミュニティにおける「教員ストラテジー」に関する考察 ジャワの公立中学校の事例を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 120-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草薨佳奈子	4. 巻 35
2. 論文標題 インドネシアにおける総合学習と ESD-総合カリキュラムと環境教育プログラム「アディウィヤタ」の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職課程研究年報年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草薨 佳奈子、タタン スラトノ	4. 巻 14
2. 論文標題 子どもの学びを中心とした授業研究と学びの共同体づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京未来大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 63～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24603/tfu.14.0_63	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 草薨佳奈子	4. 巻 4
2. 論文標題 インドネシアの人格教育と日本の特別活動への関心：バンドン市における小学校の実践を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 研究紀要	6. 最初と最後の頁 127-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Kanao N. Kusanagi
2. 発表標題 Transforming Learning and Building a Caring Community in the Pandemic
3. 学会等名 The 10th International Conference on Lesson Study
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kanao N. Kusanagi
2. 発表標題 Tokkatsu Symposium: Building a Caring Community through Tokkatsu under the COVID-19 pandemic
3. 学会等名 The 10th International Conference on Lesson Study, University of Lambung Mangkurat
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kanao N. Kusanagi
2. 発表標題 Reconceptualizing Learning in the Disruptive Era, Embracing Change and Transformation of Education, Economics, Business, Management and Accounting in The Disruptive Era
3. 学会等名 The 5th Padang International Conference on Education, Economics, Business and Accounting
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kanao N. Kusanagi
2. 発表標題 What Will School Look Like Under the New Normal Era
3. 学会等名 International Webinar on Education "Leading Change of Education in The New Normal Era
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 Tokkatsu Approach for Authentic Learning Experience of Students in the Era of SDGs
3. 学会等名 The Tenth International Conference on Lesson Study (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 Building School as Learning Community through Lesson Study Plus Tokkatsu
3. 学会等名 The 7th International Conference of School as Learning Community: Inquiry and Collaboration Both at Classroom and Staff Room (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 Education for Sustainable Development and the Implementation of "Tokkatsu" in Indonesia
3. 学会等名 International Conference on Social Studies and Environmental Issues (ICOSSEI 2019) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 What Makes Professional Learning Communities to Sustain? A Comparative Study of Lesson Study Communities in Japan and Indonesia
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 Lesson Study In Indonesia: Development and challenges
3. 学会等名 Kendiri National Seminar HAYATI VII 2019 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 Lesson study as a learning system: The historical development of lesson study in Japan
3. 学会等名 The 9th International Conference on Lesson Study, October 12, 2018, Pakuan University, Bogor, Indonesia,
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kanao Kusanagi
2. 発表標題 Toward Sustainable Professional Learning: Learning Community Initiatives in Indonesia
3. 学会等名 The Sixth International Conference for School as Learning Community:
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 北村友人 (共著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 91-114
3. 書名 持続可能な開発における<文化>の居場所 - 「誰一人取り残さない」開発への応答 -	



1. 著者名 Kitamura, Y. and Brehm, W. (eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Asian Productivity Organization	5. 総ページ数 -
3. 書名 Public Policy Innovation for Human Capital Development.	

1. 著者名 北村友人・佐藤真久・馬奈木俊介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 SDGs時代のESDと社会的レジリエンス	

1. 著者名 佐藤 真久 (編著), 北村 友人 (編著), 馬奈木 俊介 (編著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 158
3. 書名 SDGs時代のESDと社会的レジリエンス (SDGs時代のESDと社会的レジリエンス研究叢書)	

1. 著者名 Kanao Kusanagi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 World Scientific.	5. 総ページ数 不明
3. 書名 Development of Lesson Study in Indonesia." In Tsuneyoshi, R., Sugita, H., Kusanagi, K. N., & Takahashi, F. (Eds.), The Japanese Educational Model of Holistic Education: TOKKATSU	

1. 著者名 北村 友人、佐藤 真久、佐藤 学（編著）、草なぎ佳奈子（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 304
3. 書名 SDGs時代の教育:すべての人に質の高い学びの機会を	

1. 著者名 草薙佳奈子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 インドネシアの教育の質をめぐる改革と現場の課題 ジャワの中学校の授業研究実践の再文脈化、グローバル化時代の教育改革：教育の質保証とガバナンス 東京大学教育学部教育ガバナンス研究会 編）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北村 友人  (Kitamura Yuto)  (30362221)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授   (12601)	
研究分担者	佐藤 真久  (Sato Masahisa)  (00360800)	東京都市大学・環境学部・教授   (32678)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------